

JA

清 掃 公 社

経 営 状 況 説 明 書

一般財団法人浜松市清掃公社の
令和 6 年 度 決 算

目 次

	頁
1 令和6年度事業の報告・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和6年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	15

一般財団法人浜松市清掃公社の令和 6 年度決算について

一般財団法人浜松市清掃公社の令和 6 年度決算を地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 6 年 度

事 業 の 報 告

令和6年度 一般財団法人浜松市清掃公社 事業報告

1 概 況

(1) 総 括 事 項

市民の良好な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、し尿の定日収集並びに浄化槽の清掃及び保守点検の業務を遂行するとともに、浄化槽の定期清掃の周知や法定検査の受検等の啓発に努めてまいりました。そのほか、市からの受託業務である平和最終処分場廃棄物計量受付及び選別業務について、契約に基づき確実に業務を履行しました。

また、業績面においては、業務量に見合う人員及び車両配置により効率的に業務を遂行するとともに経費節減に努めた結果、令和6年度は89,042千円の黒字となりました。

ア 作 業 状 況

(ア) し尿収集業務

作 業 実 績	R6年度 (A)	R5年度 (B)	増減(A)－(B)	前年度比(A)／(B)
一般家庭トイレ (基)	15,315	16,424	△ 1,109	93.2%
仮設トイレ (基)	8,487	8,839	△ 352	96.0%
合 計	23,802	25,263	△ 1,461	94.2%

(イ) 浄化槽清掃及び浄化槽保守点検業務

作 業 実 績	R6年度 (A)	R5年度 (B)	増減(A)－(B)	前年度比(A)／(B)
浄化槽清掃 (基)	19,131	19,220	△ 89	99.5%
浄化槽保守点検 (基)	6,380	6,472	△ 92	98.6%

(ウ) 市からの受託業務

平和最終処分場廃棄物計量受付及び選別業務受託

平和最終処分場への搬入車両の受付業務及び破碎不適物の選別業務を行いました。

イ 事故発生状況

車両事故及び作業事故の発生状況は、次のとおりです。

種 別	車両事故				作業事故	合計
	人身事故	対車事故	物損事故	小計		
R6年度件数	1	1	3	5	4	9
R5年度件数	2	1	3	6	3	9

2 経 営 成 績

(1) 経営成績の推移

令和6年度の収益は741,904千円で、対前年度比97.6%となりました。減額の主なものは、し尿収集の売上の減及び浜松市からの受託業務の更新に伴う受託費の減です。

一方、費用は609,204千円で、対前年度比73.3%となりました。減額の主なものは、浜松市からの受託業務の縮小及び浜松市への寄付の皆減によるものです。

この結果、令和6年度の純利益は、税引前で132,700千円の黒字となりました。

比較正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分			R6年度	R5年度	R4年度	対前年度比	
						R6／R5	R5／R4
経 常 収 支	収益	経常収益	717,018	758,685	766,379	94.5%	99.0%
		経常外収益	24,886	1,553	969	1602.4%	160.3%
	収 益 計 ①		741,904	760,238	767,348	97.6%	99.1%
	費用	経常費用	609,204	831,435	633,138	73.3%	131.3%
		経常外費用	－	－	－	－	－
	費 用 計 ②		609,204	831,435	633,138	73.3%	131.3%
	経常利益(損失)①－②		132,700	△ 71,197	134,210	△186.4%	△53.0%
評 価 損 益 等 ③			0	△ 2	△ 10	0.0%	20.0%
当年度純利益(純損失)①－②＋③			132,700	△ 71,199	134,200	△186.4%	△53.1%

(2) 財 政 状 況

令和6年度末の資産2,779,227千円で、前年度と比べ97,096千円の増加となりました。主な理由は、黒字による現金預金の増です。

負債については314,720千円で、前年度と比べ8,054千円の増加となりました。主な理由は、流動負債における未払法人税等の増です。

正味財産は前年度から89,042千円増加し、正味財産期末残高は2,464,507千円となりました。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		R6年度末		R5年度末		増減額 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資産	流動資産	1,500,789	54.0%	1,184,639	44.2%	316,150	126.7%
	固定資産	1,278,438	46.0%	1,497,492	55.8%	△ 219,054	85.4%
資産計①		2,779,227	100.0%	2,682,131	100.0%	97,096	103.6%
負債	流動負債	89,827	28.5%	72,639	23.7%	17,188	123.7%
	固定負債	224,893	71.5%	234,027	76.3%	△ 9,134	96.1%
負債計②		314,720	100.0%	306,666	100.0%	8,054	102.6%
正味財産	指定正味財産	5,000	0.2%	5,000	0.2%	0	100.0%
	一般正味財産	2,459,507	99.8%	2,370,465	99.8%	89,042	103.8%
正味財産計①－②		2,464,507	100.0%	2,375,465	100.0%	89,042	103.7%

3 課題への対応状況と今後の方針

浄化槽管理者等に対し浄化槽法に義務付けられている清掃の実施を働きかけるなど、今後とも収入確保に努めるとともに、費用面については、引き続き経費の削減や業務の合理化に取り組むことで、収益増を図ってまいります。

公社業務は労働集約型業務であり、事業収入の推移を見極め、適正な職員配置と給与水準を保つよう努めます。また、今後も定年退職や再雇用職員の雇用満了が続くため、若手職員を採用し技術の継承を行うとともに、業務に必要とされる資格の取得や講習を受講させるなどの人材育成を進め、サービスの向上に努めてまいります。

4 事業実績

(1) 事業量

ア 自主事業

年度	し尿収集		浄化槽清掃		浄化槽保守点検		合 計	
	作業基数	収集量(kl)	作業基数	収集量(kl)	作業基数	収集量(kl)	作業基数	収集量(kl)
R6	23,802	5,593.39	19,131	47,463.44	6,380	-	49,313	53,056.83
R5	25,263	5,767.11	19,220	47,270.73	6,472	-	50,955	53,037.84
増減	△ 1,461	△ 173.72	△ 89	192.71	△ 92	-	△ 1,642	18.99
対比	94.2%	97.0%	99.5%	100.4%	98.6%	-	96.8%	100.0%

イ 受託事業

平和最終処分場廃棄物計量受付業務（※令和6年度から受託開始）

① 業務日数：257日

② 搬入車両：3,112車

- (2) 経常収益に関する事項… 経常収益のうち事業活動によって得られた収入を科目別に表示しています。主なものは、し尿収集、浄化槽清掃、浄化槽保守点検の収入で経常収益の98.5%を占めています。

(単位：千円)

年度	し尿収集 収 入	浄化槽清掃 収 入	浄化槽保守 点検収入	浄化槽水質 検査手数料	部品売却 収 入	薬剤売却 収 入	清掃業務 受託収入	合 計
R6	109,860	571,628	21,157	87	2,157	5,043	3,300	713,232
R5	115,858	565,181	21,365	89	3,201	5,082	42,350	753,126
増減	△ 5,998	6,447	△ 208	△ 2	△ 1,044	△ 39	△ 39,050	△ 39,894
対比	94.8%	101.1%	99.0%	97.8%	67.4%	99.2%	7.8%	94.7%

- (3) 経常費用に関する事項…人件費及び物件費等の割合を表示しています。

経常費用の内訳

(単位：千円)

	人件費	割合	その他費用	割合	合 計
経常費用	384,476	63.1%	224,728	36.9%	609,204

※ 常勤役員の人件費7,417千円（役員報酬5,324千円・役員手当1,162千円・法定福利費931千円）はその他費用に含まれています。

(4) その他…令和6年度中に取得した主な資産を表示しています。

ア 工具器具備品

(単位：円)

名 称	取得価格	取得年月日	契 約 者
マルチ環境測定器	238,480	令和6年6月4日	マルニシ(株)
ステンレスゴミ収集庫	168,850	令和6年6月24日	マルニシ(株)
ノートパソコン	170,000	令和6年7月2日	エディオン浜松半田店
カラーテレビ	223,140	令和6年7月23日	エディオン浜松半田店
電装送風機105型 2台	293,590	令和6年10月28日	(株)前島商会
マルチ型ガス検知器 3台	603,900	令和6年11月15日	(株)前島商会
防爆型LEDハンドランプ 4台	432,520	令和6年11月20日	(株)前島商会
キャノンレーザービームプリンター 3台	638,000	令和6年12月20日	キャノンシステムアンドサポート(株) 西日本業務センター
合 計	2,768,480		

イ 車両運搬具

(単位：円)

車 種	取得価格	取得年月日	契 約 者
バキューム車 3.0t 2台	シャーシ 7,722,000	令和6年9月27日	シャーシ 静岡日野自動車(株)浜松営業所 架装 (株)モリタエコノス静岡営業所
	架装 12,760,000		
	小計 20,482,000		
バキューム車 3.0t	シャーシ 4,015,000	令和6年10月30日	シャーシ 静岡日野自動車(株)浜松営業所 架装 (株)モリタエコノス静岡営業所
	架装 6,380,000		
	小計 10,395,000		
バキューム車 3.0t 2台	シャーシ 8,030,000	令和7年1月29日	シャーシ 静岡日野自動車(株)浜松営業所 架装 (株)モリタエコノス静岡営業所
	架装 12,760,000		
	小計 20,790,000		
バキューム車 3.0t 2台	シャーシ 8,030,000	令和7年2月14日	シャーシ 静岡日野自動車(株)浜松営業所 架装 (株)モリタエコノス静岡営業所
	架装 12,760,000		
	小計 20,790,000		
合 計	72,457,000		

5 理事会及び評議員会等決議事項

(1) 理事会

第1回開催

日時	令和6年6月6日 午前10時
議決事項	令和5年度一般財団法人浜松市清掃公社事業会計決算の承認について 公益目的支出計画実施報告の承認について 令和6年度業績手当の支給率等について 定時評議員会の招集の決定について
検討事項	常光休憩所について
報告事項	理事長の職務執行状況の報告について

第2回開催（決議の省略による）

日時	令和6年6月29日
議決事項	一般財団法人浜松市清掃公社理事長の選定について

第3回開催（決議の省略による）

日時	令和6年6月29日
議決事項	令和6年度第2回評議員会の招集の決定について

第4回開催（決議の省略による）

日時	令和6年11月27日
議決事項	一般財団法人浜松市清掃公社職員給与規程の一部改正について 一般財団法人浜松市清掃公社臨時職員に関する就業規程の一部改正について

第5回開催（決議の省略による）

日時	令和6年12月20日
議決事項	一般財団法人浜松市清掃公社職員給与規程の一部改正について

第6回開催（決議の省略による）

日時	令和7年3月3日
議決事項	令和6年度第3回評議員会の招集の決定について

第7回開催

日時	令和7年3月25日 午前10時
議決事項	一般財団法人浜松市清掃公社職員の育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 一般財団法人浜松市清掃公社短時間労働職員の賃金、勤務時間その他勤務条件に関する規程の一部改正について 一般財団法人浜松市清掃公社職員給与規程の一部改正について 一般財団法人浜松市清掃公社職員退職手当支給規程の一部改正について 令和7年度一般財団法人浜松市清掃公社事業計画について
報告事項	理事長の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会

第1回開催

日時	令和6年6月28日 午前10時
議決事項	令和5年度一般財団法人浜松市清掃公社事業会計決算の承認について 公益目的支出計画実施報告の承認について 一般財団法人浜松市清掃公社評議員の任期満了に伴う評議員の選任について 一般財団法人浜松市清掃公社理事の任期満了に伴う理事の選任について 一般財団法人浜松市清掃公社監事の任期満了に伴う監事の選任について
報告事項	理事長の職務執行状況の報告について 令和6年度業績手当の支給率等について

第2回開催（決議の省略による）

日時	令和6年6月29日
議決事項	一般財団法人浜松市清掃公社理事長の報酬等の額の確定について

第3回開催

日時	令和7年3月27日 午前10時
議決事項	令和7年度一般財団法人浜松市清掃公社事業計画について 一般財団法人浜松市清掃公社理事の辞任に伴う理事の選任について 一般財団法人浜松市清掃公社評議員の辞任に伴う評議員の選任について 一般財団法人浜松市清掃公社監事の辞任に伴う監事の選任について 一般財団法人浜松市清掃公社理事長の報酬等の額の確定について
報告事項	理事長の職務執行状況の報告について 規程の改正について

(3) 監査

日 時	監 査 事 項
令和6年5月28日 午前10時	令和5年度1・2・3月分例月出納監査及び決算監査
令和6年11月21日 午後2時	令和6年度上半期分例月出納監査

6 役員等に関する事項

(1) 理 事

令和7年3月31日現在

役 職 名	氏 名	推 薦 団 体
理 事 長	金 原 栄 行	
理 事	原 利 夫	浜松市自治会連合会
理 事	加 藤 弥 生	浜松市消費者団体連絡会
理 事	河 合 正 志	浜松市消費者団体連絡会
理 事	久 米 秀 幸	浜松市

(2) 評 議 員

令和7年3月31日現在

役 職 名	氏 名	推 薦 団 体
評 議 員	山 田 英 二	浜松市
評 議 員	飯 尾 武 俊	浜松市
評 議 員	小名木 秀 雄	浜松市自治会連合会
評 議 員	伊 藤 安 男	浜松市自治会連合会
評 議 員	吉 川 賢	浜松商工会議所
評 議 員	馬 淵 裕 一	静岡県中小企業診断士協会
評 議 員	下 位 桂 子	静岡県海外研修女性の会浜松

(3) 監 事

令和7年3月31日現在

役 職 名	氏 名	推 薦 団 体
監 事	豊 田 人 史	東海税理士会浜松西支部
監 事	長 坂 芳 達	浜松市

7 職員に関する事項

区 分	令和7年3月31日				令和6年3月31日				備 考
	事務員	業務士	臨時	計	事務員	業務士	臨時	計	
事務局長	1			1	1			1	
総務課長	(1)			(1)	(1)			(1)	事務局長兼務
総務グループ長	1			1	1			1	主幹兼務
〃 グループ員	6	1		7	5	1		6	
業務課長		1		1		1		1	
顧客サービスグループ長		(1)		(1)		(1)		(1)	
〃 グループ員	6			6	7			7	
作業グループ長		1		1		1		1	技監兼務
〃 グループ員		8	1	9		7	2	9	
浄化槽担当課長		1		1		1		1	
浄化槽第一グループ長		1		1		1		1	
〃 グループ員		6	1	7		6		6	
浄化槽第二グループ長		1		1		1		1	技監兼務
〃 グループ員		5	3	8		5	3	8	
浄化槽第三グループ長		1		1		1		1	
〃 グループ員		6	1	7		5	2	7	
計	14	32	6	52	14	30	7	51	

※ () は兼務

8 車両に関する事項

区 分	令和7年3月31日	令和6年3月31日	備 考
バキューム車	34	35	積載4t未満30、5t以上4
保守点検用軽自動車	6	6	
アームロール車	0	6	
ダンプ車	0	2	
連絡車	4	4	乗用車1、バン2、軽自動車1
計	44	53	

令和 6 年 度

決 算 の 状 況

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,216,605,703	1,100,817,493	115,788,210
未収金	66,863,473	71,729,216	△ 4,865,743
未収還付法人税等	-	390,291	△ 390,291
貸倒引当金	△ 1,284,680	△ 1,465,342	180,662
前払金	6,970	6,970	0
有価証券	200,000,000	-	200,000,000
貯蔵品	4,415,623	4,048,318	367,305
立替金	891,693	-	891,693
繰延税金資産	13,289,705	9,112,531	4,177,174
流動資産合計	1,500,788,487	1,184,639,477	316,149,010
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	224,214,296	232,561,667	△ 8,347,371
特定資産合計	224,214,296	232,561,667	△ 8,347,371
(3) その他固定資産			
建物	280,310,880	290,943,055	△ 10,632,175
建物附属設備	64,118,102	74,281,403	△ 10,163,301
構築物	45,312,697	53,520,850	△ 8,208,153
工具器具備品	5,008,499	4,704,910	303,589
機械装置	1,073,511	3,225,793	△ 2,152,282
車両運搬具	69,149,248	25,561,908	43,587,340
リース資産	1,381,158	2,167,782	△ 786,624
投資有価証券	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000
ソフトウェア	2,145,000	4,290,000	△ 2,145,000
リサイクル預託金	433,930	524,970	△ 91,040
繰延税金資産	75,291,160	95,709,808	△ 20,418,648
その他固定資産合計	1,044,224,185	1,254,930,479	△ 210,706,294
固定資産合計	1,278,438,481	1,497,492,146	△ 219,053,665
資産合計	2,779,226,968	2,682,131,623	97,095,345
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,130,181	23,963,487	△ 8,833,306
前受金	2,404,162	2,736,334	△ 332,172
リース債務	746,624	766,636	△ 20,012
賞与引当金	32,097,453	27,527,071	4,570,382
預り金	1,791,796	4,735,156	△ 2,943,360
未払消費税	10,240,500	12,840,000	△ 2,599,500
未払法人税等	27,416,600	71,000	27,345,600
流動負債合計	89,827,316	72,639,684	17,187,632
2. 固定負債			
リース債務	678,636	1,465,260	△ 786,624
退職給付引当金	224,214,296	232,561,667	△ 8,347,371
固定負債合計	224,892,932	234,026,927	△ 9,133,995
負債合計	314,720,248	306,666,611	8,053,637
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,459,506,720	2,370,465,012	89,041,708
一般正味財産合計	2,459,506,720	2,370,465,012	89,041,708
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計	2,464,506,720	2,375,465,012	89,041,708
負債及び正味財産合計	2,779,226,968	2,682,131,623	97,095,345

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
し尿収集収入	109,860,116	115,858,290	△ 5,998,174
浄化槽清掃収入	571,628,426	565,181,352	6,447,074
浄化槽保守点検収入	21,156,960	21,365,010	△ 208,050
浄化槽水質検査手数料	86,800	88,800	△ 2,000
部品売却収入	2,156,872	3,201,150	△ 1,044,278
薬剤売却収入	5,043,280	5,081,840	△ 38,560
清掃業務受託収入	3,300,000	42,350,000	△ 39,050,000
補助金等収入	-	1,060,000	△ 1,060,000
基本財産運用益	101	200	△ 99
特定資産運用益	2,219	4,206	△ 1,987
受取利息	512,178	263,140	249,038
有価証券利息	1,671,343	2,141,424	△ 470,081
雑収入	1,599,524	2,090,174	△ 490,650
経常収益計	717,017,819	758,685,586	△ 41,667,767
(2) 経常費用			
業務費	116,541,510	123,404,105	△ 6,862,595
給料	38,654,144	41,809,868	△ 3,155,724
手当	28,441,437	27,826,372	615,065
退職給付費用	1,713,859	9,944,518	△ 8,230,659
賞与引当金繰入	8,598,635	7,554,146	1,044,489
賃金	2,540,222	7,781,896	△ 5,241,674
法定福利費	11,877,617	12,782,297	△ 904,680
職員厚生費	762,847	811,011	△ 48,164
被服費	695,588	498,230	197,358
旅費	800	400	400
消耗品費	1,917,755	1,586,242	331,513
車両修繕費	1,401,776	3,060,609	△ 1,658,833
燃料費	2,428,868	2,432,788	△ 3,920
保険料	348,320	246,310	102,010
租税公課	1,104,600	328,900	775,700
事故費	-	7,370	△ 7,370
車両登録手数料	317,640	-	317,640
交際費	4,908	-	4,908
修繕費	-	86,900	△ 86,900
負担金	31,700	39,650	△ 7,950
印刷製本費	381,300	410,616	△ 29,316
通信運搬費	357,147	363,776	△ 6,629
賃借料	39,336	39,336	0
手数料	682,051	674,928	7,123
委託料	-	98,670	△ 98,670
固定資産除却損	1	1	0
貸倒償却	43,001	-	43,001
減価償却費	14,197,958	5,019,271	9,178,687

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
浄化槽費	302,317,657	295,444,232	6,873,425
給料	89,611,503	86,618,348	2,993,155
手当	66,585,265	61,516,386	5,068,879
退職給付費用	2,579,571	16,298,191	△ 13,718,620
賞与引当金繰入	17,940,192	15,837,406	2,102,786
賃金	21,018,354	22,780,680	△ 1,762,326
法定福利費	29,058,135	28,840,862	217,273
職員厚生費	1,633,461	1,600,515	32,946
被服費	2,450,515	1,888,322	562,193
旅費	3,200	-	3,200
消耗品費	5,540,333	5,179,441	360,892
車両修繕費	10,863,102	10,498,513	364,589
燃料費	10,916,927	10,831,683	85,244
保険料	1,318,170	1,305,350	12,820
租税公課	2,291,900	2,307,500	△ 15,600
事故費	656,414	147,410	509,004
車両登録手数料	127,056	126,456	600
浄化槽水質検査委託費	15,000	78,200	△ 63,200
浄化槽保守薬剤購入費	1,473,670	1,193,170	280,500
浄化槽保守部品購入費	2,939,547	2,914,538	25,009
修繕費	354,200	-	354,200
負担金	135,400	116,525	18,875
印刷製本費	2,766,850	1,938,164	828,686
通信運搬費	3,844,609	3,424,393	420,216
報償費	416,800	382,600	34,200
手数料	1,984,979	1,988,172	△ 3,193
使用料	-	1,000	△ 1,000
委託料	1,073,610	1,337,710	△ 264,100
雑費	12,570	12,570	0
貸倒償却	125,530	182,780	△ 57,250
減価償却費	24,580,794	16,097,347	8,483,447
受託業務費	17,846,438	42,350,000	△ 24,503,562
給料	9,337,067	6,942,081	2,394,986
手当	5,070,810	5,671,000	△ 600,190
法定福利費	2,463,292	2,041,820	421,472
職員厚生費	102,432	94,373	8,059
被服費	93,760	169,122	△ 75,362
消耗品費	153,503	208,360	△ 54,857
車両修繕費	65,802	1,980,311	△ 1,914,509
燃料費	2,525	2,828,653	△ 2,826,128
保険料	110,300	415,450	△ 305,150
租税公課	175,300	518,800	△ 343,500
負担金	-	29,500	△ 29,500
光熱水費	74,321	70,732	3,589
印刷製本費	-	3,900	△ 3,900
通信運搬費	54,803	54,703	100
委託料	-	20,675,161	△ 20,675,161
固定資産除却損	2	411,036	△ 411,034
減価償却費	142,521	234,998	△ 92,477

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
総務費	172,498,585	370,237,162	△ 197,738,577
給料	22,801,368	21,550,831	1,250,537
手当	13,897,913	13,283,586	614,327
役員報酬	5,403,800	5,404,000	△ 200
役員手当	1,161,600	1,161,600	0
退職給付費用	444,103	1,087,797	△ 643,694
賞与引当金繰入	5,558,626	4,135,519	1,423,107
法定福利費	7,134,371	6,897,255	237,116
職員厚生費	520,986	586,182	△ 65,196
被服費	566,737	99,932	466,805
旅費	100,232	39,589	60,643
消耗品費	1,939,974	1,433,406	506,568
車両修繕費	-	86,138	△ 86,138
燃料費	27,507	59,475	△ 31,968
保険料	829,880	845,680	△ 15,800
租税公課	55,477,331	62,273,421	△ 6,796,090
交際費	257,516	164,810	92,706
修繕費	1,085,656	998,180	87,476
負担金	384,840	217,880	166,960
光熱水費	4,665,264	4,213,047	452,217
印刷製本費	-	46,310	△ 46,310
通信運搬費	855,784	270,522	585,262
報償費	1,961,007	724,108	1,236,899
賃借料	2,206,626	2,161,769	44,857
手数料	551,394	608,723	△ 57,329
委託料	18,078,674	15,283,496	2,795,178
固定資産除却損	7	-	7
雑費	86,600	83,600	3,000
減価償却費	26,500,789	26,520,306	△ 19,517
支払寄附金	-	200,000,000	△ 200,000,000
経常費用計	609,204,190	831,435,499	△ 222,231,309
評価損益調整前当期経常増減額	107,813,629	△ 72,749,913	180,563,542
投資有価証券評価損益等	0	△ 2,380	2,380
評価損益等計	0	△ 2,380	2,380
当期経常増減額	107,813,629	△ 72,752,293	180,565,922
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
保険金収入	125,805	843,054	△ 717,249
固定資産売却益	24,579,986	599,999	23,979,987
車両売却益	24,579,986	599,999	23,979,987
貸倒引当金戻入	180,662	109,940	70,722
経常外収益計	24,886,453	1,552,993	23,333,460
(2) 経常外費用			
雑損失	300	-	300
経常外費用計	300	0	300
当期経常外増減額	24,886,153	1,552,993	23,333,160
税引前当期一般正味財産増減額	132,699,782	△ 71,199,300	203,899,082
法人税等	27,416,600	71,000	27,345,600
法人税等調整額	16,241,474	△ 25,859,019	42,100,493
税引後当期一般正味財産増減額	89,041,708	△ 45,411,281	134,452,989
一般正味財産期首残高	2,370,465,012	2,415,876,293	△ 45,411,281
一般正味財産期末残高	2,459,506,720	2,370,465,012	89,041,708
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,464,506,720	2,375,465,012	89,041,708

3 財務諸表に対する注記

(1) 継続組織の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

(2) 重要な会計方針

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。

イ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

ウ 固定資産の減価償却の方法

建物…定額法によっている。（平成10年4月1日以後取得したもの）

建物附属設備及び構築物…定額法によっている。（平成28年4月1日以後取得したもの）

工具器具備品及び機械装置、車両運搬具…定率法によっている。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっている。

ソフトウェア…定額法によっている。

エ 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、3年未満の一般債権については貸倒実績率法により、また、3年を超える債権については個別評価法により計算した回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

オ 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

カ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	232,561,667	4,737,533	13,084,904	224,214,296
小 計	232,561,667	4,737,533	13,084,904	224,214,296
合 計	242,561,667	4,737,533	13,084,904	234,214,296

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	224,214,296	(0)	(0)	(224,214,296)
小 計	224,214,296	(0)	(0)	(224,214,296)
合 計	234,214,296	(5,000,000)	(5,000,000)	(224,214,296)

(5) 担保に供している資産

該当なし。

(6) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	405,201,220	124,890,340	280,310,880
建物附属設備	234,560,054	170,441,952	64,118,102
構築物	163,223,796	117,911,099	45,312,697
工具器具備品	23,031,111	18,022,612	5,008,499
機械装置	23,172,297	22,098,786	1,073,511
車両運搬具	361,301,589	292,152,341	69,149,248
リース資産	6,680,208	5,299,050	1,381,158
ソフトウェア	10,725,000	8,580,000	2,145,000
合 計	1,227,895,275	759,396,180	468,499,095

(7) 保証債務等の偶発債務

該当なし。

(8) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第148回共同発行市場公募地方債 (10年)	200,000,000	200,020,000	20,000
浜松市平成29年度第1回公募公債 (10年)	100,000,000	98,380,000	△ 1,620,000
浜松市平成30年度第1回公募公債 (10年)	100,000,000	97,149,400	△ 2,850,600
浜松市令和2年度第1回公募公債 (10年)	200,000,000	189,620,000	△ 10,380,000
静岡県令和2年度第11回公募公債 (10年)	100,000,000	95,370,000	△ 4,630,000
合 計	700,000,000	680,539,400	△ 19,460,600

(9) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

(10) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

(11) 関連当事者との取引の内容
該当なし。

(12) 重要な後発事象
該当なし。

(13) 税効果会計

ア 繰延税金資産の主な原因別の内訳

(単位:円)

区 分	金 額
(流動資産)	
賞与引当金	10,778,324
未払事業税	2,511,381
小計	13,289,705
(固定資産)	
退職給付引当金	75,291,160
小計	75,291,160
合計	88,580,865

イ 繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

区 分	金 額
(流動負債)	
なし	
小計	0
(固定負債)	
なし	0
小計	0
合計	0

ウ 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合計
①税引前当期一般正味財産増減額	0	132,699,782	132,699,782
②寄附金損金算入限度額	0	0	0
③小計 (①+②)	0	132,699,782	132,699,782
④法人税等	0	27,416,600	27,416,600
⑤法人税等調整額	0	16,241,474	16,241,474
⑥当期一般正味財産増減額 (①-④-⑤)	0	89,041,708	89,041,708

エ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

項 目	率
法定実効税率	33.58
(調整)	
①損金計上住民税利子割	0.00
②加算調整社外流出合計 (③を除く)	0.00
③法人税から控除される所得税額等	△0.19
④住民税利子割還付額	0.00
⑤源泉所得税等の還付額	0.00
⑥法人県民税均等割	0.05
⑦軽減税率の適用による差額	△0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.90

オ 当期法人税等調整額の発生事由

(単位:円)

項 目	金額
①当期の税率への調整額 (合算)	0
②賞与引当金の損金算入	1,534,734
③減価償却超過額の認容による損金算入	0
④還付見込源泉所得税の益金算入	131,059
⑤退職給付引当金の損金算入	△ 2,803,047
⑥電話加入権除却による損金算入	0
⑦未払事業税の損金算入及び不算入	2,511,381
⑧繰越欠損金の解消による税金減少額	△ 17,615,601
合 計	△ 16,241,474

カ 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

該当なし。

4 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,465,342	0	180,662	0	1,284,680
賞与引当金	27,527,071	32,097,453	27,527,071	0	32,097,453
退職給付引当金	232,561,667	4,737,533	13,084,904	0	224,214,296
合 計	261,554,080	36,834,986	40,792,637	0	257,596,429